



平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月13日
上場取引所 東

上場会社名 北興化学工業株式会社
コード番号 4992 URL <http://www.hokkochem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年2月24日
有価証券報告書提出予定日 平成24年2月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 丸山 孝雄
(氏名) 渡辺 英夫
配当支払開始予定日

TEL 03-3279-5152
平成24年2月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年11月期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	41,206	△4.2	658	△38.7	498	△32.6	△41	—
22年11月期	42,994	17.0	1,074	—	740	—	312	—

(注) 包括利益 23年11月期 △193百万円 (—%) 22年11月期 368百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	△1.49	—	△0.3	1.1	1.6
22年11月期	11.32	—	2.3	1.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年11月期 ー百万円 22年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	43,853	13,234	30.2	479.55
22年11月期	46,664	13,650	29.3	494.49

(参考) 自己資本 23年11月期 13,234百万円 22年11月期 13,650百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	2,619	△1,013	△1,810	623
22年11月期	717	△2,487	1,352	872

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00	221	70.7	1.6
23年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00	221	—	1.6
24年11月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	—	—

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	43,400	5.3	1,040	58.1	820	64.5	290	—	10.51

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年11月期	29,985,531 株	22年11月期	29,985,531 株
23年11月期	2,389,356 株	22年11月期	2,382,292 株
23年11月期	27,598,504 株	22年11月期	27,608,536 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年11月期の個別業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	39,833	△3.8	608	△34.1	544	△24.8	32	△89.6
22年11月期	41,418	16.6	921	—	723	—	307	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期	1.16	—
22年11月期	11.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	42,435	12,537	29.5	454.29
22年11月期	44,716	12,841	28.7	465.20

(参考)自己資本 23年11月期 12,537百万円 22年11月期 12,841百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関しましては現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	27
(1) 売上高明細表(個別)	27
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末より持ち直しの動きが見られたものの、東日本大震災による甚大な被害の発生と福島第一原子力発電所事故の長期化、欧州債務危機と米国経済の低迷並びにこれらを背景とした歴史的な円高の定着により、景気回復に減速感が強まりました。景気の先行きについても、復興需要による国内景気の押上げが期待できるものの、欧州債務問題の帰趨等により厳しい環境が予想され、不透明さが払拭できない状況にあります。

国内農業におきましては、食料自給率向上に向け、「食と農林漁業の再生実現会議」において、持続可能な産業として農業を育成するための対策が検討されるなど政府による取り組みが進められております。一方で、農業への影響が懸念されている「環太平洋経済連携協定(TPP=Trans Pacific Partnership)」への交渉参加が表明されました。また、農薬業界におきましては、平成23農薬年度(平成22年10月から平成23年9月まで)の農薬の出荷状況は、数量、金額とも前年度と横這いで推移したものの、農業従事者の減少や高齢化、耕作地の減少など依然として厳しい環境が続いております。

ファインケミカル業界におきましては、中国を始めとする新興国やアジア諸国の経済成長に牽引され、東日本大震災後の厳しい状況から穏やかな回復傾向がみられたものの、冒頭に記したわが国や欧米経済の状況などから、需要の低迷が続いております。

このような状況のもと、農薬事業におきましては、新製品の普及拡販、ファインケミカル事業におきましては、樹脂添加剤などの需要拡大、中国における市場開拓に努めましたが、当連結会計年度における当社グループの売上高は412億6百万円(前期比17億8千8百万円の減少、同4.2%減)となりました。

利益面では、売上高の減少に加え、一部原材料の値上がりや農薬事業における新製品の広告宣伝費などが増加したことから、営業利益は6億5千8百万円(前期比4億1千6百万円の減少、同38.7%減)、為替差損などにより経常利益は4億9千8百万円(前期比2億4千1百万円の減少、同32.6%減)となりました。また、東日本大震災による災害特別損失、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失並びに減損処理による投資有価証券評価損を計上いたしました結果、当期純損失は4千1百万円(前期は当期純利益3億1千2百万円)となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品の国内販売は、水稲用一発処理除草剤「エーワン」や新剤の園芸用殺菌剤「リベロ」が伸長したものの、水稲育苗箱市場の競争激化などにより、本セグメントの売上高は296億5千1百万円(前期比4億4百万円の減少、同1.3%減)となりました。一方、営業利益は製造原価の改善などにより8億7千1百万円(前期比5億5千5百万円の増加、同175.9%増)となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、東日本大震災の影響および歴史的な円高と需要の低迷から、電子材料原料や防汚剤等の販売が低調に推移し、減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は114億7百万円（前期比14億2千1百万円の減少、同11.1%減）、営業利益は5億2千6百万円（前期比8億8千7百万円の減少、同62.8%減）となりました。

2) 次期の見通し

わが国経済は、東日本大震災の復興需要によって相応の回復が期待できるものの、先行きが見えない欧州債務危機による世界経済全体の下振れリスク、新興国のインフレ・バブル引き締め策による景気の減速、歴史的な円高の定着など、厳しい環境が継続し、本格的な景気回復までには、なお時間を要するものと予想されます。

国内農業につきましては、安全・安心な国産農産物への関心の高まりや政府による食料自給率向上対策としての「農業者戸別所得補償制度」など農業育成対策が進められているものの、急速な作付面積の拡大は見込めず、減農薬指向の広まりなどの影響による農薬の使用量の減少などから農薬市場の縮小傾向が続くことが懸念されます。

ファインケミカル業界につきましては、恒常的な円高や景気回復の不確実性から需要の停滞が懸念されます。

このような状況に対し、以下により収益の拡大に努めてまいります。

〔農薬事業〕

農薬製品につきましては、園芸分野では「プレバソン」「サムコル」「アフエット」「ザクサ」、水稻分野では一発処理除草剤の「エーワン」などを主軸に売上高の拡大を図ってまいります。また、当社のシェアが高い育苗箱剤において、「ファーストオリゼフェルテラ」を始めとする新製品を投入し、シェア維持、拡大を図ってまいります。

〔ファインケミカル事業〕

当事業におきましては、引き続き厳しい事業環境が懸念されますが、電子材料原料、医農薬中間体、樹脂添加剤などの拡販並びに中国での販売強化に努めます。また、自社生産能力の拡大等にとまなう生産効率の向上に取り組むことにより、営業・製造両面から利益性改善を図ってまいります。

当社グループの次期の業績予想につきましては、売上高434億円、営業利益10億4千万円、経常利益8億2千万円、当期純利益2億9千万円を見込んでおります。

なお、当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

3) 中期経営計画の進捗状況

当社は、平成22年度を初年度とした「5ヵ年経営計画」を推進しております。

2年目にあたる当期の経常利益は14億円を計画しておりましたが、景気の低迷、恒常的な円高、退職給付費用算定のための割引率の低下に伴う費用が増加することなどから前期決算公表時に当期の経常利益の見通しを10億円として公表いたしました。しかしながら、東日本大震災、世界的な経済の低迷、歴史的な円高の定着など、厳しい事業環境により、計画を大幅に下回る結果となりました。

また、今後の厳しい事業環境を踏まえ、「5ヵ年経営計画」における平成24年度以降の残存期間3ヵ年の中期経営計画を見直し、最終年度となる平成26年度の売上高目標を438億円（当初計画は495億円）、経常利益目標を16億円（当初計画は30億円）に修正し、達成を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

[資産、負債、純資産の状況]

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は300億2千9百万円となり、前期比16億7千4百万円の減少となりました。これは、受取手形及び売掛金が6億2千6百万円、たな卸資産が9億4千8百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は138億2千5百万円となり、前期比11億3千6百万円の減少となりました。これは、有形固定資産が6億8千4百万円、投資有価証券が4億6千6百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は220億7千5百万円となり、前期比23億3千8百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金が13億6百万円、短期借入金11億4千4百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は85億4千4百万円となり、ほぼ前年並みとなりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は132億3千4百万円となり、前期比4億1千6百万円の減少となりました。これは、利益剰余金の配当2億2千1百万円およびその他有価証券評価差額金が1億2千2百万円減少したことが主な要因です。

[キャッシュ・フローの状況]

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高	1, 3 0 6	8 7 2
営業活動によるキャッシュ・フロー	7 1 7	2, 6 1 9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2, 4 8 7	△ 1, 0 1 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1, 3 5 2	△ 1, 8 1 0
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1 7	△ 4 4
現金及び現金同等物の増減額	△ 4 3 5	△ 2 4 9
現金及び現金同等物の期末残高	8 7 2	6 2 3

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、26億1千9百万円の収入超過（前期は7億1千7百万円の収入超過）となりました。これは主に、減価償却費並びに売上債権の減少およびたな卸資産の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、10億1千3百万円の支出超過（前期は24億8千7百万円の支出超過）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、18億1千万円の支出超過（前期は13億5千2百万円の収入超過）となりました。これは主に、短期借入金の減少および長期借入金の返済による支出によるものです。

(現金及び現金同等物の期末残高)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より2億4千9百万円減少し、6億2千3百万円となりました。

2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期
自己資本比率 (%)	3 0 . 6	2 9 . 3	3 0 . 2
時価ベースの自己資本比率 (%)	1 6 . 6	1 4 . 1	1 3 . 1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2 2 . 4	5 . 5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2 . 3	9 . 5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれの数値も連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営環境、業績動向、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主のみなさまへの利益還元および経営基盤強化のための内部留保の充実を基本としております。内部留保金につきましては、研究開発や設備投資などの資金需要に充当するとともに、財務体質強化のために役立ててまいります。

平成23年度は、厳しい事業環境により減益となりましたが、安定的な配当の維持を重視し、当期の期末配当金は前期と同様、1株につき4円を予定させていただきます。

当期の年間配当につきましては、中間期1株につき4円を配当させていただきましたので、合わせて年間1株につき8円を予定しております。

なお、次期配当金につきましては、内部留保の充実並びに安定配当の観点から、中間配当金1株につき4円、期末配当金1株につき4円、合わせて年間8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社4社により構成されており、農薬並びにファインケミカル製品の製造・販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 農薬事業

農薬につきましては、当社が主として製造しておりますが、当社で使用する農薬用白土および農薬原料の一部は、連結子会社美瑛白土工業(株)が製造しており、家庭園芸用農薬等の包装加工の一部は、連結子会社ホクコーパックス(株)に生産業務を委託しております。

製品の販売につきましては、当社が主として行っておりますが、家庭園芸用農薬は、連結子会社北興産業(株)が販売しており、連結子会社美瑛白土工業(株)は、銅基剤、白土およびバルーン等を販売しております。

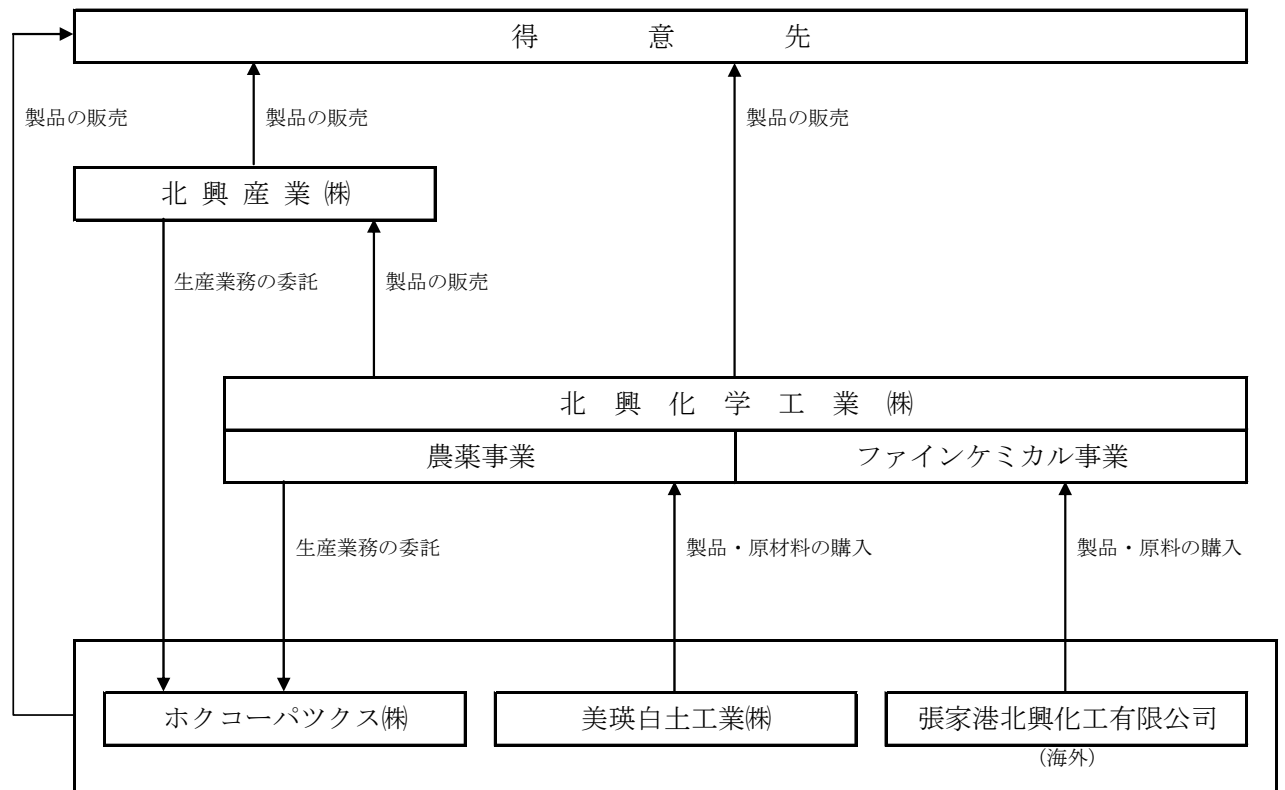
(2) ファインケミカル事業

電子材料原料等のファインケミカル製品につきましては、当社が主として製造しておりますが、製造の一部は、連結子会社張家港北興化工有限公司（中国江蘇省）が行っております。

製品の販売につきましては、当社が主として行っておりますが、連結子会社北興産業(株)が一部を国内で販売しており、また、連結子会社張家港北興化工有限公司が一部を中国国内に販売しております。

(事業系統図)

以上に述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会への貢献」「技術で評価される企業」「環境との調和」および「従業員の幸福」を経営理念として、豊かな食生活を支え、農作物の安定生産に寄与する農薬製品並びに広く社会の発展に寄与するファインケミカル製品を市場に提供することを使命として活動しております。

当社グループは、農薬をはじめとするファインケミカル製品の研究開発の推進、環境に配慮した安全性の高い製品の創製、収益性を重視した生産、販売体制の充実により、企業体質の強化をはかり、安定成長することを基本方針として事業を進めております。

(2) 中期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、流動性が増している事業環境に対応し、当社の中長期の売上高の拡大と収益改善などの展望を明らかにするため「5ヵ年経営計画」を策定し、平成22年度より推進しております。しかしながら、当期における東日本大震災の発生、低迷する世界経済、歴史的な円高の定着など事業環境は計画策定時から激変いたしました。

こうした事業環境の不透明さを踏まえ、「5ヵ年経営計画」の残る平成24年度以降3ヵ年の経営計画の一部見直しを行い、最終年度である平成26年度の売上高目標を438億円（当初計画は495億円）、経常利益目標を16億円（当初計画は30億円）といたしました。

今回の見直しは、当計画期間内において、保守的に見た販売環境のもとで安定して収益を確保できる企業構造への転換に、今まで以上に取り組むことを主眼としております。

また、事業環境の悪化により最終年度の経営目標を下方修正いたしますが、当初計画で定めた収益改善の取り組みを継続していく方針に変更はありません。

なお、以下の課題に取り組み、事業グループの収益向上に努めます。

〔農薬事業〕

- ①当社の主力製品となる新規園芸剤や共同開発原体テフリルトリオンを有効成分とした水稲用一発処理除草剤「エーワン」の普及販売の強化により、シェアの拡大と収益の改善に取り組めます。
- ②縮小傾向にある農薬市場、激化する販売競争下においても、安定した収益を確保できるよう、製造原価をはじめとする様々なコストの削減、業務の見直しによる生産性や業務効率の向上に努めます。
- ③当社の新規開発農薬原体であるイプフェンカルバゾンを実効成分とする水稲用除草剤の農薬登録の取得に努める一方、新規化合物創製体制を強化し、イプフェンカルバゾンに続く新規農薬原体の開発を目指します。

〔ファインケミカル事業〕

- ①既存製品の販路の拡大並びに新規用途開発を行う一方、より高品質の新製品を開発し、新規取引先の拡大を目指します。
- ②海外市場における販売基盤の強化、拡大を進めます。特に、中国国内においては、トリフェニルホスフィンの販売強化とトリフェニルホスフィンを原料とした各種誘導体の需要開拓に取り組んでまいります。

- ③岡山工場合成第8工場における高付加価値製品の効率的製造と販売促進を行い、また、中国における張家港北興化工有限公司の生産効率を向上させ、利益率を改善します。
- ④研究開発においては、従来の電子材料原料、医農薬中間体、高機能性無機素材などの製品開発とともに独自製造技術の開発とその応用等の研究を進め、より付加価値の高い製品の品揃えを充実させてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872	623
受取手形及び売掛金	13,902	13,275
商品及び製品	11,861	11,467
仕掛品	339	310
原材料及び貯蔵品	3,857	3,333
繰延税金資産	547	622
その他	327	398
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	31,703	30,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,778	4,426
機械装置及び運搬具	4,102	3,743
土地	779	778
建設仮勘定	11	29
その他	343	352
有形固定資産合計	10,012	9,328
無形固定資産	302	390
投資その他の資産		
投資有価証券	2,471	2,005
長期貸付金	18	17
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	1,759	1,702
その他	410	395
貸倒引当金	△12	△13
投資その他の資産合計	4,647	4,106
固定資産合計	14,961	13,825
資産合計	46,664	43,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,529	6,223
短期借入金	9,011	7,867
1年内返済予定の長期借入金	1,936	1,893
未払法人税等	126	115
未払消費税等	92	362
未払費用	4,162	3,840
その他	1,556	1,775
流動負債合計	24,413	22,075
固定負債		
長期借入金	5,070	4,637
退職給付引当金	3,374	3,713
役員退職慰労引当金	61	65
環境対策引当金	31	—
資産除去債務	—	62
その他	65	66
固定負債合計	8,601	8,544
負債合計	33,014	30,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	8,324	8,062
自己株式	△991	△993
株主資本合計	13,155	12,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	755	633
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	△259	△292
その他の包括利益累計額合計	494	342
純資産合計	13,650	13,234
負債純資産合計	46,664	43,853

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	42,994	41,206
売上原価	33,254	32,001
売上総利益	9,740	9,205
販売費及び一般管理費	8,666	8,547
営業利益	1,074	658
営業外収益		
受取利息及び配当金	54	81
その他	560	502
営業外収益合計	614	583
営業外費用		
支払利息	303	279
その他	645	463
営業外費用合計	948	742
経常利益	740	498
特別利益		
固定資産処分益	5	5
その他	3	3
特別利益合計	9	8
特別損失		
固定資産処分損	50	68
投資有価証券評価損	96	267
災害による損失	—	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65
特別損失合計	146	446
税金等調整前当期純利益	603	60
法人税、住民税及び事業税	42	42
法人税等調整額	248	59
法人税等合計	291	101
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△41
当期純利益又は当期純損失(△)	312	△41

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△41
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△122
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	—	△33
その他の包括利益合計	—	△152
包括利益	—	△193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△193
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,214	3,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,214	3,214
資本剰余金		
前期末残高	2,608	2,608
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,608	2,608
利益剰余金		
前期末残高	8,205	8,324
当期変動額		
剰余金の配当	△193	△221
当期純利益又は当期純損失(△)	312	△41
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	119	△262
当期末残高	8,324	8,062
自己株式		
前期末残高	△989	△991
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△991	△993
株主資本合計		
前期末残高	13,039	13,155
当期変動額		
剰余金の配当	△193	△221
当期純利益又は当期純損失(△)	312	△41
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	117	△264
当期末残高	13,155	12,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	708	755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	47	△122
当期変動額合計	47	△122
当期末残高	755	633
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△17	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16	3
当期変動額合計	16	3
当期末残高	△1	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△252	△259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7	△33
当期変動額合計	△7	△33
当期末残高	△259	△292
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	438	494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	56	△152
当期変動額合計	56	△152
当期末残高	494	342
純資産合計		
前期末残高	13,477	13,650
当期変動額		
剰余金の配当	△193	△221
当期純利益又は当期純損失 (△)	312	△41
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	56	△152
当期変動額合計	172	△416
当期末残高	13,650	13,234

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	603	60
減価償却費	2,136	1,917
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	168	339
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
環境対策引当金の増減 (△は減少)	△719	△31
受取利息及び受取配当金	△54	△81
支払利息	303	279
固定資産処分損益 (△は益)	44	63
投資有価証券評価損益 (△は益)	96	267
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,143	623
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,209	942
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,186	△1,303
未払消費税等の増減額 (△は減少)	84	270
その他	532	△551
小計	1,007	2,861
利息及び配当金の受取額	54	81
利息の支払額	△317	△276
法人税等の支払額	△58	△52
法人税等の還付額	31	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	717	2,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
有形固定資産の取得による支出	△2,489	△847
有形固定資産の売却による収入	12	9
無形固定資産の取得による支出	△7	△150
その他	△2	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,487	△1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,240	△1,124
長期借入れによる収入	1,000	1,599
長期借入金の返済による支出	△1,692	△2,062
配当金の支払額	△194	△221
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,352	△1,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△435	△249
現金及び現金同等物の期首残高	1,306	872
現金及び現金同等物の期末残高	872	623

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、税金等調整前当期純利益が6千5百万円減少しております。

なお、当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間の定めがなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(7) 【表示方法の変更】

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失（△）」の科目で表示しております。

(8) 【追加情報】

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 【連結財務諸表に関する注記事項】

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	368百万円
少数株主に係る包括利益	-百万円
計	368百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	47百万円
繰延ヘッジ損益	16百万円
為替換算調整勘定	△7百万円
計	56百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に区分した「農薬事業」「ファインケミカル事業」ごとに国内および海外の包括的な戦略を考案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループでは、「農薬事業」「ファインケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「農薬事業」は、農薬、農薬原体等を製造・販売しております。「ファインケミカル事業」は、電子材料原料、樹脂添加剤等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,055	12,829	42,884	110	42,994	—	42,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	382	382	△382	—
計	30,055	12,829	42,884	492	43,376	△382	42,994
セグメント利益	316	1,413	1,729	45	1,774	△700	1,074
セグメント資産	23,776	17,133	40,910	57	40,967	5,697	46,664
その他の項目							
減価償却費	618	1,487	2,105	1	2,107	24	2,130
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	189	1,780	1,970	1	1,971	39	2,010

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品の販売等を含んでおりません。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△700百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△700百万円、未実現利益の調整額0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額5,697百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,480百万円及びセグメント間の債権債務の相殺消去等△2,783百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	農業事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,651	11,407	41,058	148	41,206	—	41,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	381	381	△381	—
計	29,651	11,407	41,058	528	41,587	△381	41,206
セグメント利益	871	526	1,397	45	1,442	△784	658
セグメント資産	22,846	15,851	38,698	58	38,756	5,097	43,853
その他の項目							
減価償却費	577	1,313	1,890	1	1,891	20	1,911
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	766	388	1,154	—	1,154	279	1,432

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品の販売等を含んでおりません。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△784百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△784百万円、未実現利益の調整額0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,097百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,078百万円及びセグメント間の債権債務の相殺消去等△2,980百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦外部顧客への売上高が連結損益計算書の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	中国	合計
7,292	2,036	9,328

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	21,681	農業事業

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	494円49銭	1株当たり純資産額	479円55銭
1株当たり当期純利益金額	11円32銭	1株当たり当期純損失金額	1円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	312	△41
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	312	△41
期中平均株式数(株)	27,608,536	27,598,504

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	240	100
受取手形	4,579	4,603
売掛金	9,209	8,502
商品及び製品	11,559	11,258
仕掛品	293	262
原材料及び貯蔵品	3,567	3,032
前払費用	8	6
未収入金	280	347
繰延税金資産	506	589
その他	330	518
流動資産合計	30,572	29,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,414	2,335
構築物	1,473	1,279
機械及び装置	2,608	2,481
車両運搬具	18	11
工具、器具及び備品	269	296
土地	774	773
建設仮勘定	11	28
有形固定資産合計	7,567	7,203
無形固定資産		
ソフトウェア	29	22
その他	117	227
無形固定資産合計	146	249
投資その他の資産		
投資有価証券	2,411	1,952
関係会社株式	46	46
関係会社出資金	1,800	1,800
長期貸付金	148	16
繰延税金資産	1,695	1,637
その他	342	327
貸倒引当金	△12	△13
投資その他の資産合計	6,430	5,766
固定資産合計	14,143	13,218
資産合計	44,716	42,435

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	321	347
買掛金	7,087	5,883
短期借入金	8,399	7,275
1年内返済予定の長期借入金	1,786	1,746
未払金	1,348	1,483
未払法人税等	116	105
未払消費税等	79	353
未払費用	4,104	3,785
預り金	542	729
その他	6	6
流動負債合計	23,789	21,713
固定負債		
長期借入金	4,668	4,392
退職給付引当金	3,335	3,672
役員退職慰労引当金	51	58
環境対策引当金	31	—
資産除去債務	—	62
固定負債合計	8,086	8,185
負債合計	31,875	29,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金		
資本準備金	2,608	2,608
資本剰余金合計	2,608	2,608
利益剰余金		
利益準備金	803	803
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	169	158
固定資産圧縮特別勘定積立金	2	2
別途積立金	5,680	5,680
繰越利益剰余金	612	434
利益剰余金合計	7,267	7,078
自己株式	△991	△993
株主資本合計	12,097	11,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	745	629
繰延ヘッジ損益	△1	1
評価・換算差額等合計	743	630
純資産合計	12,841	12,537
負債純資産合計	44,716	42,435

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	41,418	39,833
売上原価	32,510	31,350
売上総利益	8,908	8,484
販売費及び一般管理費	7,987	7,876
営業利益	921	608
営業外収益		
受取利息及び配当金	60	88
その他	567	500
営業外収益合計	627	588
営業外費用		
支払利息	238	220
その他	588	432
営業外費用合計	826	652
経常利益	723	544
特別利益		
固定資産売却益	5	5
特別利益合計	5	5
特別損失		
固定資産除却損	49	68
投資有価証券評価損	95	267
災害による損失	—	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	64
特別損失合計	144	445
税引前当期純利益	584	104
法人税、住民税及び事業税	23	23
法人税等調整額	255	49
法人税等合計	277	72
当期純利益	307	32

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,214	3,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,214	3,214
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,608	2,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,608	2,608
資本剰余金合計		
前期末残高	2,608	2,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,608	2,608
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	803	803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	803	803
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	141	169
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	44	2
固定資産圧縮積立金の取崩	△16	△14
当期変動額合計	28	△12
当期末残高	169	158
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	33	2
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	2	2
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△33	△2
当期変動額合計	△31	△0
当期末残高	2	2
別途積立金		
前期末残高	6,680	5,680
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000	—
当期変動額合計	△1,000	—
当期末残高	5,680	5,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△505	612
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△44	△2
固定資産圧縮積立金の取崩	16	14
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△2	△2
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	33	2
剰余金の配当	△193	△221
当期純利益	307	32
別途積立金の取崩	1,000	—
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	1,116	△177
当期末残高	612	434
利益剰余金合計		
前期末残高	7,153	7,267
当期変動額		
剰余金の配当	△193	△221
当期純利益	307	32
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	113	△189
当期末残高	7,267	7,078
自己株式		
前期末残高	△989	△991
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△991	△993
株主資本合計		
前期末残高	11,987	12,097
当期変動額		
剰余金の配当	△193	△221
当期純利益	307	32
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	111	△191
当期末残高	12,097	11,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	700	745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	△116
当期変動額合計	45	△116
当期末残高	745	629

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△17	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	3
当期変動額合計	16	3
当期末残高	△1	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	683	743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	△114
当期変動額合計	61	△114
当期末残高	743	630
純資産合計		
前期末残高	12,669	12,841
当期変動額		
剰余金の配当	△193	△221
当期純利益	307	32
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	△114
当期変動額合計	172	△304
当期末残高	12,841	12,537

6. その他

(1) 売上高明細表 (個別)

(単位: 百万円未満四捨五入)

事業別		前 期		当 期		増減 (△は減)	
		自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日		自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
農 薬 事 業	殺 虫 剤	6,645	16.0	6,684	16.8	38	0.6
	殺 菌 剤	7,433	17.9	7,427	18.6	△ 5	△ 0.1
	殺 虫 殺 菌 剤	7,599	18.3	6,900	17.3	△ 699	△ 9.2
	除 草 剤	7,367	17.8	7,638	19.2	271	3.7
	そ の 他	400	1.0	428	1.1	28	7.0
計		29,444	71.1	29,077	73.0	△ 368	△ 1.2
ファインケミカル事業		11,974	28.9	10,756	27.0	△ 1,218	△ 10.2
合 計		41,418	100.0	39,833	100.0	△ 1,585	△ 3.8
うち輸出							
農 薬 事 業		1,365	3.3	1,392	3.5	28	2.0
ファインケミカル事業		1,873	4.5	1,705	4.3	△ 168	△ 9.0
計		3,238	7.8	3,097	7.8	△ 140	△ 4.3

(2) 役員の変動について

(平成24年2月24日付予定)

1. 代表取締役の変動

- (1) 取締役会長 まるやま たかお
丸山 孝雄 (現 代表取締役社長)
- (2) 代表取締役社長 なかしま よしかつ
中島 喜勝 (現 取締役専務執行役員)

2. その他の役員の変動

- (1) 新任取締役候補
取締役常務執行役員 おおば まさゆき
大場 政幸 (現 執行役員新潟工場長)
- (2) 昇任取締役候補
取締役常務執行役員 うちやま つぎお
内山 次男 (現 取締役執行役員)
- (3) 新任監査役候補
監査役 たかはし としたか
高橋 利隆 (現 執行役員総務部長)
- (4) 退任予定取締役
現 取締役常務執行役員 まえだ せいいち
前田 清一
- (5) 退任予定監査役
現 常勤監査役 おの こうぞう
尾野 耕造

3. 執行役員

- (1) 昇任
常務執行役員 わたなべ ひでお
渡辺 英夫 (現 執行役員経理部長)
- (2) 新任
執行役員 もりた けん
森田 健 (現 開発研究所長)
執行役員 こしば しゅうへい
小柴 修平 (現 新潟工場次長)
- (3) 退任
現 執行役員 たかはし としたか
高橋 利隆

以 上